

11. 九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (九州)	◎	一般小売店〔青果〕（店長）	・寒くなっても新型コロナウイルスの新規感染者数が増加せずに現状維持をし、また、気温の冷え込みにより鍋関係が増えれば、当県産の野菜の青果物が動くことにつながるため、期待している。
	◎	コンビニ（経営者）	・3か月後は新型コロナウイルスの感染拡大も収まり、経済が回っていくと、前年よりも売上増加が見込める。
	◎	住関連専門店（従業員）	・今後ますます冷え込み、単価の高い秋冬商材が動くことに期待している。
	◎	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・規制緩和やワクチンの接種の増加により、ショッピングセンターとして集客イベント等を徐々に解禁していく。それに伴い、周辺地域のイベントも実施する方針へ転換しているため、経済動向も活性化する見込みである。ただし、新規感染者数の急拡大や、新型コロナウイルス変異株の猛威が発生すれば逆の流れになる可能性も十分にある。
	◎	一般レストラン（スタッフ）	・休業要請が解除になり、これから人の動向が多くなると予想される。ワクチンを打った安心感で、安易な外出が多くなり、再び新型コロナウイルスのまん延が懸念される。
	◎	都市型ホテル（スタッフ）	・ワクチン接種が進み、人流が増えてくる。
	◎	競馬場（職員）	・緊急事態宣言が終了し、来客数の増加が見込まれる。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの沈着次第ではあるが、やや売上が上昇傾向のため、新型コロナウイルスの新規感染者数も減少しており、また、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が緩和されれば、現状より良くなると期待している。
	○	商店街（代表者）	・緊急事態宣言が解除されるということで、飲食店も再開し、一般の客も季節柄、食欲が増してくる。商売が繁盛することを期待している。
	○	商店街（代表者）	・緊急事態宣言が解除され、飲食店等も動き出すため、若干であるが良くなる。
	○	商店街（代表者）	・全国的に9月末で緊急事態宣言も解除になり、10月以降に向けては期待を持っている。
	○	商店街（代表者）	・ワクチン接種が進み、新規感染者数もかなり減っており、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されれば、客も商店街に出てくる。季節も過ごしやすくなるが、これから寒くなるとどれだけ新型コロナウイルスの新規感染者数が増えるのか心配である。この先2か月は期待をしている。
	○	商店街（代表者）	・全国的に景気が回復し、秋になり少しずつ人が動き出すことで、活気も戻る。
	○	一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・緊急事態宣言が解除されるため、何とか回復してくれることを期待している。最近の海水温度上昇が原因で魚がいなくなり、入荷量が少なくなっている。今までは、サバ等青魚もたくさん入荷していたが、今年は減少し、今後が危惧される。
	○	一般小売店〔生花〕（経営者）	・切り花、生花を中心に販売しているので、8～9月の暑い時期よりも、贈物として選択されることが多く需要は上がる。新型コロナウイルスの影響を考慮しても、売上は増加する。
	○	百貨店（総務担当）	・緊急事態宣言の解除後、テナントに入店予定がある。
	○	百貨店（企画担当）	・県内での感染者数も低下傾向にあり、ワクチン接種率も増加することで、感染拡大はやや落ち着く。外出需要の回復により、今よりは改善すると期待している。
	○	百貨店（企画担当）	・年末年始における需要は、恐らく堅調に推移する。
	○	百貨店（経理担当）	・まん延防止等重点措置の解除後、若干ではあるが来客数が増加傾向である。
	○	百貨店（販売促進担当）	・緊急事態宣言が解除されることがほぼ確定しており、来客数の増加が予測される。
○	百貨店（経営企画担当）	・気温の上昇や悪天候等の気象条件を除き、新型コロナウイルス新規感染者数の減少傾向が継続することで、消費意欲は回復する。	
○	スーパー（店長）	・9月末で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置も解除される見込みであり、ひと・もの・かねの動きが活性化することを期待している。	

○	スーパー（店長）	・新型コロナウイルス感染率の動向と、営業成果の指標となる数値は、今後も連動して上下すると考える。ワクチン接種率の上昇に伴い、新型コロナウイルス感染率が減少しているため、外出が多くなり、衣料関連の商材が伸びると期待している。
○	スーパー（総務担当）	・年末に向けて寒さが厳しくなるとの予報があり、生鮮食品を中心に年末商戦が盛り上がるのが期待できる。また、仮に新型コロナウイルスの感染が再拡大すれば、更に売上は増加するが、もし今までの我慢の反動で外食、旅行、百貨店等へと消費が向けば、売上は横ばい、あるいは減少する。
○	コンビニ（経営者）	・ワクチン接種率が上昇している。
○	コンビニ（経営者）	・緊急事態宣言解除により行動制限が緩和されることで、週末のイベント、行楽の動きが微増し土日の売上が上昇している。これまでの外出自粛による巣籠り需要と、今後の外出の活発化に伴う需要の両面で、コンビニへのニーズに応えたい。
○	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が解除されることにより、客のマインドも上向くと考えられ、このまま客単価が前年を上回り、来客数が戻れば、コロナ前の状況に近づくことが期待される。
○	コンビニ（店長）	・新型コロナウイルス新規感染者数の減少で、いい方向に動くことを期待する。
○	コンビニ（エリア担当・店長）	・当市のまん延防止等重点措置も解除され、客の動きも来月には上向く見込みであるため、このまま新型コロナウイルスの感染が落ち着くことはないが、1～2か月は売上が伸びる。その後の新型コロナウイルスの感染状況が分からないため、先が見えず判断が難しい。
○	衣料品専門店（店員）	・10月からの緊急事態宣言解除による経済のリバウンドに期待している。
○	衣料品専門店（取締役）	・緊急事態宣言が9月で解除となり、景気が良くなる。自粛に慣れ、生活が変化した人も多く、購買意欲が読めない。これ以上の企業努力はほぼ限界になっており、国民の所得、給料が増え、購買意欲につながる政策に期待をしている。
○	家電量販店（店長）	・ワクチン接種率が増加し、今後緊急事態宣言等が出ることがなければ、景気は上を向く。
○	家電量販店（店長）	・来月以降、緊急事態宣言が解除されると経済を回す流れとなり、人流が今より活発になる。今月も緊急事態宣言中ではあるが、前月以前と比べて来客数は回復傾向にある。
○	家電量販店（店員）	・直近3か月は比較的景気が悪い状態が続いており、12月のボーナスの状況次第ではあるが、若干景気は上がる。
○	家電量販店（店員）	・来客数が長期低迷したままである。世界的半導体不足と海上輸送のコンテナ不足の影響で、プリンターやF a x 電話機といった主に東南アジアからの商品がなかなか入荷しない状況が続いており、販売機会の損失がある。ただ、新型コロナウイルスも収束に向かいつつあり、今後は明るい材料が見えてくると期待している。
○	その他専門店 [コーヒー豆]（経営者）	・当県のまん延防止等重点措置が9月末で解除されることで、客足が若干戻ると予想している。これから秋になり気温も下がると、コーヒーの消費量は例年若干増える傾向にあり、今後2～3か月先を見通せば若干良くなると考えている。
○	その他小売の動向を把握できる者 [ショッピングセンター]（統括者）	・ワクチン接種率が上昇し、新型コロナウイルス第5波が収まってきているため、10月は期待している。
○	一般レストラン（経営者）	・緊急事態宣言が解除になれば、来店したいという客もいるが、正直不安である。第6波の具体的対策案を示してほしい。
○	スナック（経営者）	・10月から緊急事態宣言が解除され、時短営業が可能になり、少し飲食業に客が戻ると考えられるが、ワクチン接種率がまだ6割程度で新型コロナウイルス変異株による感染の懸念が拭えない。売上が元に戻らないのではないかと危惧している。

<input type="radio"/>	観光型ホテル（総務）	・新型コロナウイルス感染拡大第5波のため、運営するシティホテルは、今月の全館売上が今年最低になる見込みである。下旬によりやく新規感染者数が減少したため、レストランの予約が好調に上向いている。宴会も第5波が来ないうちにと開催する事例が、下支えになっている。
<input type="radio"/>	観光型ホテル（専務）	・新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、一喜一憂させられる。少し景気が回復するのではと、諦め半分で期待をしている。
<input type="radio"/>	旅行代理店（職員）	・自治体の旅行キャンペーン再開等で、旅行需要が高まることを想定している。
<input type="radio"/>	タクシー運転手	・秋は様々な行事が行われるため、期待している。
<input type="radio"/>	タクシー運転手	・このまま新規感染者数の減少が続く、催物の再開や飲食店等が通常営業することにより、景気回復が期待できる。
<input type="radio"/>	通信会社（営業担当）	・緊急事態宣言の解除が決まり、徐々に街に人が戻る。
<input type="radio"/>	通信会社（企画担当）	・客の新型コロナウイルスを踏まえた事業展開が進んでいる。引き合いの際には、新しい生活様式に沿ったものや新型コロナウイルス終息後の対応が含まれており、多少ではあるが本題の事業だけでなく、追加対応も売上に貢献している。
<input type="radio"/>	観光名所（従業員）	・緊急事態宣言が全面解除されれば、流動人口が増えることが予想され良くなっていく。
<input type="radio"/>	理容室（経営者）	・通常9月は全体的に売上が最も低く、更に新型コロナウイルスの影響で客足は悪い。新型コロナウイルスの感染拡大が今後収まり、人の動きが出てくることを期待している。
<input type="radio"/>	美容室（経営者）	・2～3か月先の景気は期待している。秋は着飾る機会が増え、緊急事態宣言も解除されると人の動きも出て、少しずつ売上も増加すると推測する。
<input type="radio"/>	設計事務所（代表）	・緊急事態宣言が解除されると若干良くなっていく。
<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	・旅行やイベント等への参加機会が増えなければ、購買意欲が低いままの状態が継続される。
<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	・緊急事態宣言発出及びまん延防止等重点措置が解除になっても、消費者は新型コロナウイルスに対してまだまだ脅威感がある。年内は変わりなく悪い商況が続くと覚悟しており、対策に苦慮している。
<input type="checkbox"/>	一般小売店〔精肉〕（店員）	・年末にかけて、再度緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるものと予測している。
<input type="checkbox"/>	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・10月から緊急事態宣言も解除され、季節的にも売上が伸びる時期でもあることから、若干期待している。
<input type="checkbox"/>	百貨店（企画担当）	・ワクチン接種が進み、経済活動再開に向けた社会の動きは感じられるが、新たな新型コロナウイルス変異株の発生等予測不能な要素が大きい。
<input type="checkbox"/>	百貨店（営業担当）	・ワクチン接種率の向上や新規感染者数の減少のなかでも感染警戒は継続しており、催事場への入場制限への理解で混雑回避ができていく。ワクチン接種の進展の効果で制限緩和をしたが、早急な回復は難しい。一方、店頭外のサテライトショップやギフトショップ、インターネット受注、自家需要商材、嗜好性の高い舶来雑貨・時計等の売上は堅調である。県内外への旅行、帰省へ緩和や物産催事の再開でも慎重な行動と生活防衛意識は継続しており、自家需要中心の来店や購買は継続する。
<input type="checkbox"/>	スーパー（企画担当）	・新型コロナウイルス収束が見通せない限り、大幅な改善は見込めない。
<input type="checkbox"/>	スーパー（経理担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数が急激に減っており、次の感染拡大状況によるが、収束へ向かうとやや良くなっていく。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（経営者）	・緊急事態宣言が解除されても、飲食店の営業にはまだ制約があり、企業の働き方も急激に新型コロナウイルス発生以前の状態には戻らない。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（エリア担当）	・年内は状況が変わる見込みがない。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（総務担当）	・新型コロナウイルスの感染状況次第であるが、現時点が底となることを期待している。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（総務担当）	・前年の特別定額給付金やプレミアム付商品券で先食いした家電需要の反動は、まだまだ続くと思われる。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・当面は納期が、商談の進行を阻んでいく。

□	乗用車販売店（総務担当）	・新車販売台数の回復はメーカーの生産の正常化に懸かっている。販売店にとっては厳しい状況が続くが、対策の仕様がでない。
□	住関連専門店（経営者）	・ワクチン接種が進み、新規感染者数が減少している。各地催物や経済活動、イベントも感染対策をしておきの動きが始まり、景気回復につながると期待している。
□	その他飲食の動向を把握できる者【酒卸売】（経理）	・2021年7月下旬の連休で新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるために、8～9月まで時間が掛かっている。10月の緊急事態宣言解除後に再度新型コロナウイルスの感染が拡大し、それを抑え込むために2か月掛かることが想定でき、3か月後は再度抑制期間に入っていると推測するため、景気は変わらない。
□	タクシー運転手	・10月より緊急事態宣言が明けると、急激に売上が増加する見込みはない。恐らく1か月後には、冬の第6波も懸念されるため、今後も厳しい状況が続く。
□	通信会社（企画担当）	・システムトラブルの解消が期待できない。
□	通信会社（統括者）	・来店客が増加するようにインフォメーションメール等の発信やショッピングモールでの外販イベントを実施しているが、なかなか効果が現れていない。新しい携帯電話も発売されたので、来店誘導を継続して見込み客につなげていきたい。
□	通信会社（業務担当）	・緊急事態宣言が解除されても、再度すぐに緊急事態宣言が出るという繰り返しであるため、今後も先が読めない。
□	ゴルフ場（従業員）	・新型コロナウイルスの感染が落ち着き、夜、飲食店での社交の増加による地元来場者数の減少と、県や国をまたぐ往來が元に戻り、国内外の来客数の増加とが相殺されると推測する。
□	ゴルフ場（営業）	・緊急事態宣言が解除されて、再び新型コロナウイルス変異株が流行するおそれがある。
□	美容室（店長）	・新型コロナウイルス感染者数で不安と安心を繰り返す状況で、先行きが見えないが、しばらくは変わらない。
□	その他サービスの動向を把握できる者（所長）	・客先の受注見通しや受注状況から2～3か月先の好転は期待できない。
□	その他サービスの動向を把握できる者【介護サービス】（管理担当）	・年末に向け第6波の感染拡大とインフルエンザの流行が懸念され、来客数が減少する。
□	設計事務所（所長）	・今月の状態が2～3か月先に結果として出るため、変わらない。
▲	商店街（代表者）	・長期化しているコロナ禍で、来客数の減少は否めない。新型コロナウイルスの感染が収束しなければ、回復のめどは立たない。
▲	百貨店（業務担当）	・新型コロナウイルスの感染状況は、周期的で次第に山が大きくなっており、現在は若干新規感染者数が減っているが、冬には第6波が発生すると予想する客が多い。前年以上に客の需要が減少することが予想される。
▲	乗用車販売店（従業員）	・生産遅延等、新型コロナウイルスの影響で部品入荷等ができなくなっており、良くなる兆しは余りない。
▲	高級レストラン（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況次第であるが、現状が最も悪い状態であるため、2～3か月先は年末も控えており、状況が改善し、客の予約が入ることを期待している。
▲	設計事務所（所長）	・株価や輸出量が増加しても、世間一般には恩恵はない。むしろ各種料金や物の値段が上昇しているが、収入は減少しているため、景気の上昇は見込めない。
▲	住宅販売会社（従業員）	・建売住宅に関しては、住宅ローン減税13年の控除適用の契約期限が11月末までとなっているが、注文住宅については9月末までの契約期限のため、来月以降はやや下振れ傾向になる。
×	スーパー（統括者）	・予定どおり9月30日で緊急事態宣言解除となった場合は、外出需要が増えるため、容易ではないと推測する。しかし、年末に第6波が発生した場合は、状況は変わっていく。
×	コンビニ（店長）	・冬に向け、新型コロナウイルスの感染再拡大が必ず発生する。

	×	衣料品専門店（店長）	・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除になったとしても、新型コロナウイルスの影響は半年から1年掛かる。この状況下で10月からは徐々に良くなることを期待している。
	×	乗用車販売店（代表）	・新型コロナウイルスの影響で、景気が悪くなっていく。
	×	高級レストラン（経営者）	・9月末でまん延防止等重点措置が解除で、人の動きが出始め、利用者も増加すると予想される。これまでの新型コロナウイルス感染拡大からの対策が全くできていなかったため、次の第6波で再び景気が悪くなり、人の流れが止まってしまう前に、感染させない手立てをワクチンだけに頼っていた状況から、何か対策を備えることが重要である。
企業 動向 関連 (九州)	◎	経営コンサルタント（代表取締役）	・9月末で全国的に規制が解除になるため、今まで押さえられていた人の動きが活発になる。それが原因で新型コロナウイルスの感染が拡大すれば問題ではあるが、感染状況が落ち着けば、一気に経済的な動きが活性化すると期待している。
	○	農林水産業（経営者）	・9月の後半に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数も減少しており、当地でも1けた代に落ちているため、外食産業も徐々に戻ってくると予想している。量販店向けも巣籠り需要は顕在であり、冷凍食品メーカー向けも年末年始に向け新メニューの生産では、原料が強くなっていく。新型コロナウイルスの感染が収束し、安定すれば需要がかなり期待できる。
	○	化学工業（総務担当）	・下期に向かっての農薬需要を期待する。
	○	窯業・土石製品製造業（経営者）	・秋になり、新型コロナウイルスも落ち着いてきているため、売上は上向きになっている。ふるさと納税の実績は前年より上がり、インターネット販売も前年と同水準で推移していることから、良くなっていくと期待をしている。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・この業界はIC半導体の動きに左右される。この半年は、半導体の動きが段々と良くなり、生産が間に合わない現状が続いていたが、徐々に動き出したため、今後2～3か月は、恐らく動きが良くなると予想される。
	○	電気機械器具製造業（総務担当）	・半導体関連取引先の下期フォーキャストは、増産傾向が続いている。
	○	電気機械器具製造業（取締役）	・新型コロナウイルス新規感染者数が急激に減少しており、人流の増加による消費マインドがどの程度上がるかが、今後の懸念材料である。
	○	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・見込みではあるが、中国企業の一部社債の利払いや緊急事態宣言の解除等で市場が動けば、相場や生産量も徐々に戻ってくる。
	○	建設業（社員）	・新型コロナウイルスの感染率も低下しているが、気を緩めるとまた感染者はすぐに多くなるため、このまま収束へ向かうためにも、各人が、気を引き締めることが非常に大切である。そうすることで景気回復につながっていく。
	○	輸送業（総務担当）	・ワクチン接種率や感染症対策が向上しており、活気が戻ってくる。効果的な治療方法等明るい材料が増えれば、反動による物量増加が予測され、回復に期待している。
	○	通信業（経理担当）	・実効性は不確定だが、ワクチン接種により、新規感染者数の増加に歯止めが掛かってきていることで、新たな対策が期待できる。
	○	金融業（営業）	・緊急事態宣言の解除には期待できる。飲食業やその他の施設で、営業時間の制限や酒類の提供自粛が解除されれば、それなりの効果はある。
	○	金融業（営業担当）	・当県は緊急事態宣言が9月末をもって解除されるので、飲食店や観光、イベント等に関しても一部規制は入るが、酒類の提供、営業時間の規制の緩和が期待されるため、9月よりは全体的に景気は良くなる。ただし、新規感染者数が増加すると、規制に戻るが、9月の現状よりは若干良くなる。
	○	新聞社〔広告〕（担当者）	・衆議院選挙による好影響に期待している。
	○	広告代理店（役員）	・新型コロナウイルスの影響で、改めて自社ブランドを振り返り、ブランドの再構築の必要性を考える客が増えており、今後は企業ブランディング業務の増加が期待できる。
		□	食料品製造業（経営者）
	□	家具製造業（従業員）	・現段階での案件情報のみでは厳しい。また、木材の価格が高騰しているため数少ない受注についても利益確保が困難な状況に陥っている。

□	金属製品製造業（事業統括）	・上向き始めた実感していたが、受注売上に影響があり、2～3か月前と同じ状態で変わらない。
□	一般機械器具製造業（経営者）	・新型コロナウイルスによる外出自粛要請で、営業活動がしづらく、今後の景気が見通せないが、受注量はほとんど変わらないと予想している。
□	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・海外部品の供給不足により、車両生産調整等の影響がしばらく続く可能性が高い。
□	輸送業（従業員）	・特に変化はない。コロナ禍で、健康食品の受注量は高止まりを維持している。同じく海外向けの健康食品も高止まりで注文を受けている。一方で化粧品は落ち込んだままである。
□	輸送業（従業員）	・北米向けのコンテナ手配が難しい状況は続く。来年の北京オリンピックの関係から、前倒しで10月以降に輸入を増やす動きをしている荷主もあることから、一時的には回復傾向となるが、その分北京オリンピック期間中の中国からの輸入は減少となり、長期的に考えると変化はない。
□	通信業（職員）	・官庁が施主の営業案件数と受注予想額が伸びておらず、当面この状況が継続する見込みである。
□	金融業（従業員）	・災害復旧工事を含め、公共投資は高水準で推移しており、住宅投資も持ち直している。また、家電販売やスーパーマーケット、コンビニエンスストアの売上も増加傾向を示している。一方、新型コロナウイルスの影響は、引き続き残るとの見方から飲食店や旅行・観光関連業者の先行きの見通しは厳しい。
□	金融業（調査担当）	・ワクチン接種率の高まりや緊急事態宣言の効果もあり、新規感染者数は減少しているが、これまでも減少と増加を繰り返しており、減少の流れを維持できるかが不透明である。また、新型コロナウイルスに感染者の受入れ拒否が起きる等依然として医療体制のぜい弱さがみられる状況である。飲み薬型の治療薬の開発や、感染者数増加に耐えうる医療体制の構築ができない限り、人流、経済の抑制を軸とした新型コロナウイルス感染症対策からの脱却は難しく、景気は引き続き悪い状況が続く見込みである。
□	金融業（調査担当）	・ワクチン接種の進展をきっかけとした経済活動の本格的な回復にはまだ時間を要する。冬場の第6波を警戒する声も根強い。
□	不動産業（従業員）	・賃貸オフィス物件の入居率は、横ばいに推移している。
□	広告代理店（従業員）	・緊急事態宣言が解除されるとはいえ、まだまだ新型コロナウイルス感染対応が必要であり、企業の前向きな投資意欲が出てくる状況ではない。少なくとも1～2年は現状が続くと考えている。
□	経営コンサルタント（社員）	・現状が改善され、もう少し自由に外に出ることができなければ、良くはならない。
□	経営コンサルタント（代表取締役）	・問合せ件数や受注件数に大きな変化がみられない。
□	その他サービス業〔物リース〕（職員）	・緊急事態宣言発出により、新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあるが、今後冬場を迎えることで再度増加することも考えられ、大幅な変動はないと推測する。
▲	農林水産業（従業者）	・消費者は野菜が高いという認識を持っているが、実際フードサプライチェーンでは、今の時期に稼げている人は誰もいない。この結果、野菜の出荷が増えてきたタイミングで市況では、下げる圧力がより高まり、生産者への圧迫はより増えることが想定される。
▲	電気機械器具製造業（経営者）	・受注量の心配はないが、資材の品薄状態が続いており調達がかなり困難になっている。
▲	建設業（従業員）	・規模の縮小に伴い、受注活動が限られ、厳しい状況になる。
▲	経営コンサルタント（社員）	・インバウンドや業務用食材の流通が回復しないことには、元どおりにならない。回復までに3年は掛かるため、その間にマイホームマーケットへの切替えやインターネット通販の拡大にスイッチしていくと予想している。
×	繊維工業（営業担当）	・現在取引先と工賃の値上げ交渉中であるが、最低賃金が上がる分の値上げができるのか心配である。この状況が毎年続くようであれば、今後1～2年で最低賃金のアップに耐え切れずに倒産することが懸念される。

	×	その他サービス業 [コンサルタント] (代表取締役)	・今後も指名競争入札では、受注が困難であり、公募型プロポーザル方式での発注は、応募が多くなっていると市街の担当者から聞いている。発注時期が遅れ、実質の業務期間が短くなるため、以前当該市街の業務を手掛けたコンサルタントが有利になり、受注の機会が減ることから景気が悪くなると予想される。
雇用 関連 (九州)	◎	求人情報誌製作会社 (編集者)	・年内に再び緊急事態宣言が発出されると多くの企業が痛手を被ることになるが、緊急事態宣言が解除されると年末まで企業の動きが活発になると予想され、期待している。
	○	人材派遣会社 (社員)	・10月以降緊急事態宣言が解除されれば、実施される案件も増える。
	○	人材派遣会社 (社員)	・年末年始限定の注文の時期でもあり、新型コロナウイルス関係の規制が緩くなるので、人材確保の動きが活発になってくる。年末年始限定の業務は、既存の客からも問合せがきているが、人数については、もう少し様子を見て決めていく状況である。
	○	人材派遣会社 (社員)	・コロナ禍以前の求人数を捉えており、求人数はこの推移で進む。求職者数の動きが鈍いため、人手不足感が発生している。
	○	新聞社 [求人広告] (社員)	・緊急事態宣言の解除がほぼ確実となり、旅行、宿泊施設等の広告が復活しつつある。ワクチンを2回接種済みの人を対象とした旅行の広告も始まっている。映画の新聞広告も問合せがあり、緊急事態宣言が解除となれば、レイトショーが可能になることは、映画業界にとっては追い風である。ただ、新型コロナウイルスの感染状況により、再び緊急事態宣言発出となった場合は、再度低迷する可能性がある。2か月先まではやや良くなると推測するが、3か月先については不安が残る。
	○	新聞社 [求人広告] (担当者)	・ワクチン接種率の向上、飲食店等の認証制度の広がり、また、感染拡大の可能性が高い行動への理解が進んだことにより、人の行動自体は積極的になり、景気も良くなる。
	○	新聞社 [求人広告] (担当者)	・9月末の緊急事態宣言の全面解除により、制限付きではあるが特に旅行や飲食等の消費が増える。また、ワクチン接種の証明もできれば、年内にはかなり景気は良くなる。
	○	職業安定所 (職員)	・新規求人数は、微増ながらも増加傾向は継続している。新型コロナウイルス感染症の影響により、9月の雇用調整助成金の相談件数は増加しているが、今後は新型コロナウイルス感染拡大が収まりつつあり、雇用動向に好影響を与える。
	○	職業安定所 (職員)	・新型コロナウイルス新規感染者数が減少しており、求人数と求職者数の増加傾向が継続している。また、就職件数も微増だが前年比よりも増加となっている。
	○	職業安定所 (職員)	・新規求人数が前年よりも上昇しており、新型コロナウイルスの感染拡大による離職者がほとんど出していない。
	○	民間職業紹介機関 (職員)	・当県でもワクチン接種者数が増加し、企業の経済活動だけでなく大学等の対面授業率も上がり人が動くようになれば、求人も増え求職者数の活動も活発になるため、これからは良くなっていく。
	□	人材派遣会社 (社員)	・企業からの求人が多い職種が管理者やシステムエンジニア等であるが、一方、事務案件の直接雇用は切替え後の採用条件が厳しくなっていることが多い。また、募集を掛けても求職者から問合せや反応がない案件も多い状態が継続している。
	□	職業安定所 (職員)	・今月は3か月前と比べ、若干求人数の動きが良いが、例年どおり、今後2～3か月で更に増加する要因はなく、多少の増減はあるものの現状を維持する。
□	学校 [大学] (就職支援業務)	・緊急事態宣言の効果が顕著に表れ、新規感染者数が減少していることから、ワクチン接種の効果が出てきている。ただ、まだ油断できない状況は続き、企業の業績回復にはまだ一定の時間が掛かると推測される。	
▲	—	—	—
×	*	*	*